

PATENT COOPERATION TREATY

10/597488

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 2F04264-PCT	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/001232	International filing date (day/month/year) 28 January 2005 (28.01.2005)	Priority date (day/month/year) 28 January 2004 (28.01.2004)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 7 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | |
|--|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 31 July 2006 (31.07.2006)
	Authorized officer Yoshiko Kuwahara e-mail: pt07@wipo.int

発信人：日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約

REC'D 10 MAR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人

荻田 公一

様

あて名

〒 206-0034

東京都多摩市鶴巻1丁目24-1
新都市センタービル5階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

08.3.2005

出願人又は代理人
の書類記号

2F04264-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/001232

国際出願日

(日.月.年) 28.01.2005

優先日

(日.月.年) 28.01.2004

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. G06F9/06, G06F9/445, H04M1/00

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21.02.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

久保 光宏

5B

9189

電話番号 03-3581-1101 内線 3546

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1-7、10-16が第1のグループを構成し、請求の範囲8、9、17、18が第2のグループを構成する。第1のグループには、インストールするアプリケーションをゲート機器が指定する構成が含まれている。しかし、当該構成は第2のグループには含まれていない。したがって、第1のグループと第2のグループとで共通の事項は、ゲート機器とセキュアデバイスとの間で認証を行う構成のみである。

しかしながら、調査の結果、前記「共通の事項」と同一の構成は、
文献：JP 2003-281587 A（セイコーエプソン株式会社）
2003.10.03、全文（ファミリーなし）
に開示されているから、新規でないことが明らかとなった。

結果として、前記「共通の事項」は先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、この「共通の事項」は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1-18に係る発明全てに共通の「特別な技術的特徴」は無い。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことは出来ない。

よって、請求の範囲1-18に係る発明は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
☐ 請求の範囲

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7, 9-16	有 無
	請求の範囲	8, 17, 18	
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-7, 10-16	有 無
	請求の範囲	8, 9, 17, 18	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-18	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-281587 A (セイコーエプソン株式会社)
2003. 10. 03, 全文 (ファミリーなし)

文献2: JP 6-187163 A (ソニー株式会社)
1994. 07. 08, 全文 (ファミリーなし)

文献3: JP 6-119265 A (松下電器産業株式会社)
1994. 04. 28, 全文
& CA 2106122 A

文献4: JP 7-200756 A (凸版印刷株式会社)
1995. 08. 04, 段落【0004】、【0005】、【0007】
(ファミリーなし)

請求の範囲8

文献1の通過情報送信装置9、携帯型情報処理端末7、ドアロック解除装置10が、それぞれ請求の範囲8の「ゲート機器」、「セキュアデバイス」、「所定の動作を行う機器」に対応する。

文献1の第4頁左コラム第39~43行の記載が請求の範囲8の「認証処理」に対応し、文献1の第4頁右コラム第2~4行の記載が請求の範囲8の「ゲート機器の識別情報を登録」に対応する。

文献1の第4頁右コラム第15~16行の記載が、請求の範囲8の「ゲート機器の前記識別情報を送信し」に対応する。

文献1の第4頁第2~3行等に記載されている「認証コード」が請求の範囲8の「ゲート機器の識別情報」に対応する。何故なら、この「認証コード」というのは正当な通過情報送信装置9からしか得られないから、この「認証コード」を有していることによって正当な通過情報送信装置9を通過したことが識別できるからである。また、文献1の第7頁右コラム第32~34行には複数の通過情報送信装置にそれぞれ異なる認証コードを割り付ける変形実施例も開示されており、この場合に
(補充欄に続く)

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

は、異なる認証コードの各々によって通過情報送信装置が識別可能である。したがって、請求の範囲 8 には新規性が無い。

請求の範囲 9

携帯型情報処理端末の不正使用を防止するために、携帯型情報端末が有するキーボードを用いて利用者に ID とパスワード（請求の範囲 9 の「ユーザ識別情報」に対応）を入力させて、その ID とパスワードのチェックをパスしてから携帯型情報端末の動作を許可する手法自体は周知技術であり、この周知技術を用いて文献 1 の携帯型情報処理端末 7 の動作の可否を決定することが可能であることは、当業者にとって自明である。その他の点については、請求の範囲 8 について上述したことと同様。したがって、請求の範囲 9 には進歩性が無い。

請求の範囲 17

請求の範囲 8 について上述したことと同様。したがって請求の範囲 17 には新規性が無い。

請求の範囲 18

文献 1 の通過情報送信装置 9、携帯型情報処理端末 7、ドアロック解除装置 10 が、それぞれ請求の範囲 8 の「ゲート機器」、「セキュアデバイス」、「所定の動作を行う機器」に対応する。

文献 1 の第 4 頁左コラム第 40～43 行の記載が請求の範囲 18 の「認証処理」に対応する。

文献 1 の第 4 頁左コラム第 40～42 行の「通過情報送信装置 9」の「装置識別コード」が請求の範囲 18 の「ゲート機器の識別情報」に対応する。

文献 1 の第 4 頁左コラム第 43 行の「判定」が請求の範囲 18 の「識別情報の検証」に対応する。

前記「判定」が成功すると、その結果として文献 1 の第 4 頁右コラム第 15～16 行の「認証コード」が送信されているから、当該認証コードが請求の範囲 18 の「成功した旨の情報」に対応する。したがって、請求の範囲 18 には新規性が無い。

請求の範囲 1-7, 10-16

文献 2 では、建物内に配置された複数の ID 信号送信手段は、その配置された位置に対応した ID 信号を送信し、パーソナルコンピュータが有する受信機は前記 ID 信号を受信し、受信した ID 信号に対応したアプリケーションプログラムを前記パーソナルコンピュータは自動的に起動するものが開示されている。場所に対応するプログラムを起動することは開示されているが、起動するプログラムはパーソナルコンピュータが内部に有するテーブルを参照して決定している。また、認証も行われていない。

また、文献 3 では、移動端末が移動先の無線基地局に対し位置登録を行い、位置登録が行われた基地局の識別番号に対応したプログラムを移動端末が起動するように（もう 1 つの補充欄に続く）

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

なっているが、起動するプログラムは基地局から指定されるのではなく、移動端末内のテーブルを参照して移動端末が決定している。また、無線基地局と移動端末が認証を行うことも明示的には記載されていない。

文献4には、認証が成功した時にカードの中に「未終了」というデータを書き込み、正常に使用を終了した場合には前記「未終了」というデータを「終了」というデータに書き換える。次回に認証を行う際に、カードの中に「未終了」というデータが書き込まれていれば、認証を失敗させるものが開示されているから、請求の範囲4の「無効化」に対応する構成が開示されている。

しかしながら、文献1-4のいずれにも、インストールするアプリケーションをゲート機器が指定する構成は開示も示唆もされていない。したがって、請求の範囲1-7, 10-16は新規性、進歩性を有する。